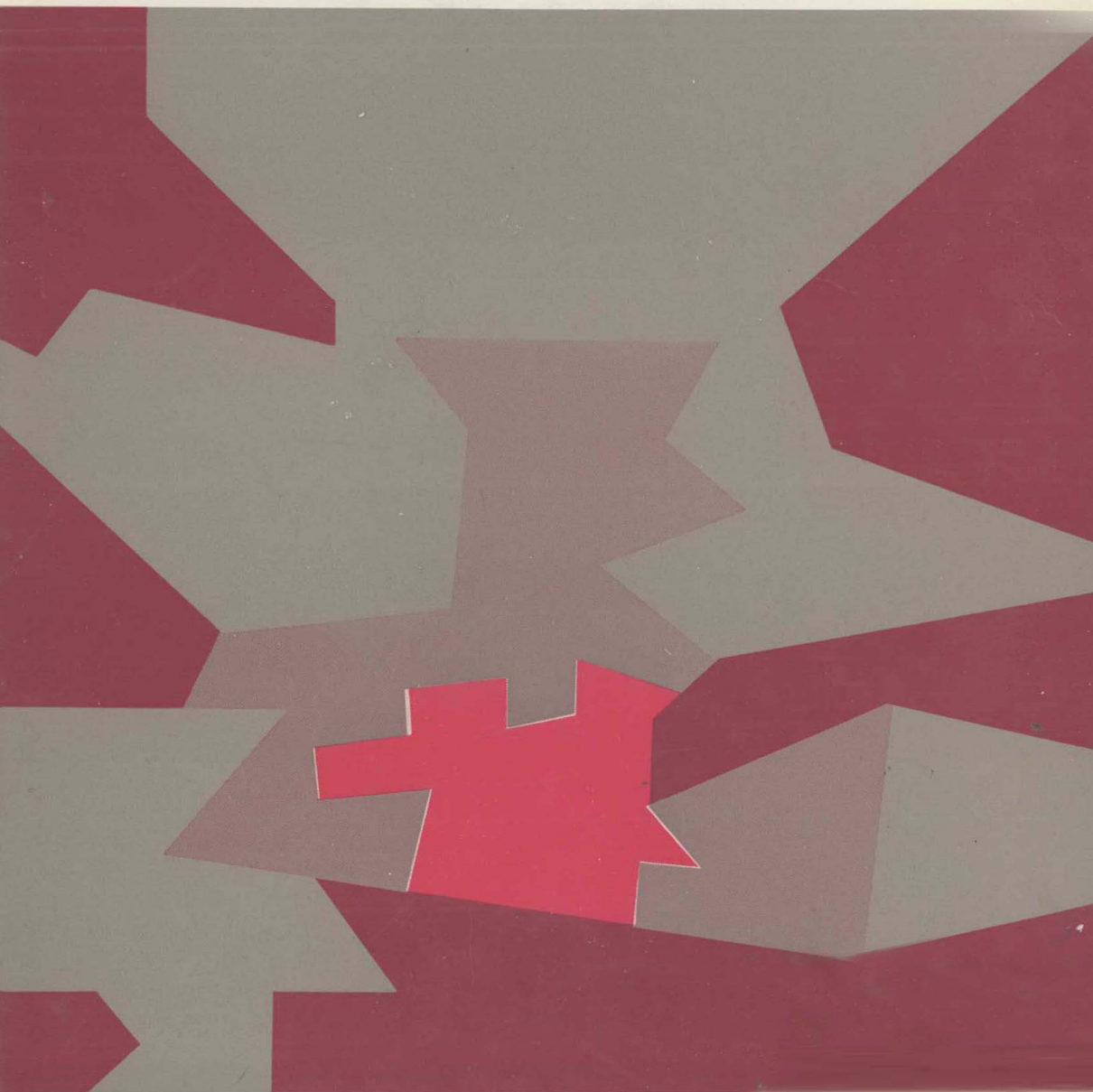


大都市の将来

METROPOLIS 1985 / by Raymond Vernon

R. バーノン 著 / 蠟山政道 監訳

大都市の研究 3

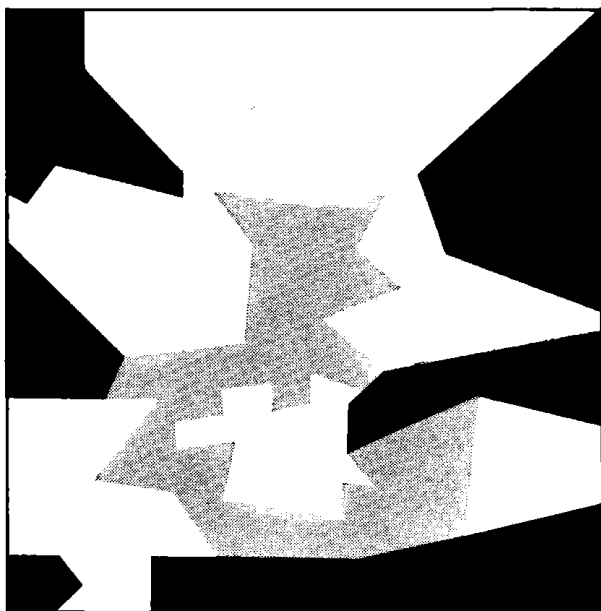


東京大学出版会

大都市の将来

METROPOLIS 1985 / by Raymond Vernon

R. バーノン 著 / 蠟山政道 監訳



東京大学出版会

訳者略歴

蠟山政道

1895年 群馬県に生る

1920年 東京大学法学部卒業（行政学）

（元） 東京大学教授

お茶の水女子大学学長

現 在 国際基督教大学客員教授

一瀬智司

1922年 千葉県に生る

1948年 東京大学法学部卒業（行政学，経済学）

現 在 国際基督教大学教授

片桐達夫

1932年 東京都に生る

1960年 コロラド州立大学マスター修了（地域経済）

現 在 総合計画センター代表者

東京経済大学講師

大都市の研究3 大都市の将来

1968年8月31日 初版発行

検 印

廃 止

定 価 1000 円***

© 監訳者 蠟 山 政 道

発行者 福 武 直

発行所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷7-3-1・電話(811)8814・振替東京59964

暁印刷・矢嶋製本

50257

監訳者序文

本書は、さきに翻訳刊行された「大都市の解剖」（東京大学出版会、一九六五年）および近く発刊される「大都市の行政」（同、一九六八年）とともに、ハーバード大学行政大学院レイモンド・ヴァーノン教授が中心になって行なったニューヨーク大都市圏研究（一九六〇年）の一環をなすものである。

とくに本書は、全九巻からなる研究報告叢書の最終巻であり、一九八五年を目標年次として、ニューヨーク大都市圏の将来を展望しているものである。今日わが国でも二十年後、あるいは二十一世紀と未来論的構想が盛んになっている折から、大都市圏の将来計画を探究する上において多大の参考になるものと信ずる。

本書の翻訳は、一瀬智司（国際基督教大学教授）および片桐達夫（総合計画センター）の両君の共同作業によるものである。なおこの翻訳にあたっては国際基督教大学行政大学院生の中村紀一、直江重彦、松行康夫、早川嘉春、綿田弘子の諸君の協力を得たことを附記して感謝の意を表したい。

一九六八年七月

蠟山政道

序 言

本書は、大都市地域の形成に作用する諸力を問題とした叢書の主要な結論に対する解釈である。なお叢書の対象は合衆国で最も大きく、最も複雑な大都市地域の諸力に限られる。この地域は三州にまたがる二二区県の範囲であり、われわれが便宜上ニューヨーク大都市圏と名づける区域である。

圏域計画協会 (Regional Plan Association, Inc.) は非営利的な調査、計画機関であり、その目的はこれら二二区県の調和のとれた発展を推進することにあるが、一九五六年にハーバード大学行政大学院にこの圏域の三年間にわたる研究を依頼したのである。その課題は圏域の重要な経済的、人口的特徴を分析し、その結果を一九六五、一九七五および一九八五年の各年に投影することであった。

調査結果は圏域計画協会に対する報告書としてまとめられたが、同時に、それは遙かに多数の読者に役立つよう構成された。すでにアメリカ人の大多数は大都市地域に居住しており、現に世界の人口のますます多くの部分が大都市群に集中しつつある。彼らの厚生福祉は少からずこれらの地域の発展に依存しているのである。しかし、この種の地域を生み出す原動力となった底流に関しては、学者の理解はきわめて不十分であるように思われる。

この研究計画はかかる底流の研究を目的とする以上、何らかの行動の青写真を与えるものではなく、また、大都市の政府に関する分析でもない。圏域の物理的構造に関して、あるいは圏内の政府活動、政府形態について何らの勧告も含んでない。しかしそれと同時に、この研究計画は、圏域の将来計画に必要な研究を行ない、あるいは政府活動に関して十分練られた勧告を見出すための不可欠の予備作業なのである。計画の最終目標は、本書に提示されているよ

うに、現在見出される経済的、人口的諸力が将来も同様に作用し、政府の役割が現在の政策を大きく出ないと仮定して、将来における圏域の発達を分析することである。

この研究の結果は多くの方面で利用されることが望ましい。将来直面する環境について圏内の政府と企業が一層詳細な知識を得るならば、それらは将来計画の立案にさいして遙かに恵まれた地位に立つことになる。すでに明らかにように、他の大都市地域もこの研究が生み出す方法と結論から得るところがあるはずである。

ニューヨーク大都市圏域に住み、この計画に専念する研究集団の手で研究の主要部分が遂行されるべきであるということは、最初から一般に認識されており、この種の集団がニューヨークで結成された。これに続く仕事は複雑な協力作業であった。ニューヨークの研究者はハーバード大学の教授団と密接な関係を保ちながら活動した。研究者はコロンビア大学、フォード大学、ホフストラ大学、ニューヨーク大学、ラトガーズ大学などの教授団の中から集められた。この集団は圏内数十の政府機関と文字通り数百の民間組織および個人の援助を受け、圏域計画協会が多年にわたって収集した資料を利用することができた。

総まとめである本書および叢書に含まれる他の巻について、その完成に寄与した要素を、すべて提示することは容易でない。この研究を企画し、後援するうえで、圏域計画協会は不可欠の役割を果たした。またフォード財団とロックフェラー財団からは多大の財政的援助を与えられた。さらに、本研究の特殊な部門については、財政知識増進メリル財団および二十世紀基金より援助を受けた。一般にこのような状況のもとであてはまる極り文句がここでも妥当する。すなわち、研究成果を生み出した功績はこれを生み出すのに与ったすべての人と分ち合なければならないが、過誤と遺漏の責任はすべてわれわれにある。

大都市の行政 研究 2	大都市の行政 蠟山政道監訳	A 5 近 二五〇頁
大都市の大都市の解剖 研究 1	RE・M・フリーバー、 蠟山政道監訳	A 5 定価 一三〇〇頁
日本の都市問題	東大公開講座	B 6 定価 四八〇頁
交通と生活	東大公開講座	B 6 定価 四八〇頁
都市構造と都市計画	東京都立大学 都市研究会編	A 5 定価 三〇〇頁
現代都市論	柴田徳衛著	A 5 定価 一四二〇頁
首都圏の水資源開発	蠟山政道編	B 5 定価 四〇〇頁
日本の水資源	高橋裕著	新書 定価 二四〇頁
日本の0 _{トル} 1地帯	中野尊正著	新書 定価 二四〇頁

東京大学出版会刊

目次

監訳者序文

序言

第一章 現代の大都市	一
------------	---

第二章 大都市圏の起源	七
-------------	---

第一節 第一の都市	八
-----------	---

第二節 南北戦争後の時代	三
--------------	---

第三節 最盛期の旧都市	六
-------------	---

第四節 現代の姿	六
----------	---

第三章 圏域における工業の発達	三〇
-----------------	----

第一節 財およびサービスの混成	三
-----------------	---

第二節 雇用増加と所得増加の区別	四
------------------	---

第三節 期待と実績	五
-----------	---

第四章	労働力と貨物輸送	四〇
第一節	労働市場	四一
第二節	貨物輸送	四二
第五章	外部経済	四三
第一節	予測しえない商品の生産	四四
第六章	職場から住民へ、そして再び職場へ	四六
第一節	職場から住民へ	四六
第二節	……再び職場へ	四九
第七章	圏域内の職業分布	一〇七
第八章	変動する職場	一三
第一節	概観	一三
第二節	立地の場所を求めて	一四
第三節	コミュニケーションの必要性	一六
第四節	物資輸送、労働力、租税、その他	一五
第五節	総合	一四

第九章 共同住宅から一戸建住宅へ……………一四

第一節 変化する住宅地……………一四

第二節 変化の背後にある諸力……………一五

第三節 変化する諸力……………一六

第四節 消費者を追って……………一六

第二十章 地方公共団体の役割……………一七

第一節 地方公共団体の支出構成……………一七

第二節 圧迫される地元財政への反応……………一八

第三節 旅客の輸送と水の供給……………一九

第二十一章 一九八五年の大都市……………二〇

第一節 エピローグのための序論……………二〇

第二節 全国に関する概括……………二〇

第三節 全国から圏域へ……………二六

第四節 圏域の内部……………二七

第五節 現実に対する二つの観点……………二八

著者の謝辞 二四

付録 予測表 二五

図目次
表目次

図 目 次

第1図	合衆国における工業地帯と9国勢調査区画	13
第2図	合衆国における9国勢調査区画ごとの人口分布(1900—1957年)	17
第3図	大都市地域の人口(国勢調査区画に占める比率, 1900—1950年)	18
第4図	合衆国製造業雇用の地理的分布	19
第5図	ニューヨーク大都市圏の人口分布	23
第6図	製造業生産労働者の分布(ニューヨーク大都市圏, 1869—1956年)	27
第7図	五大湖および北大西洋岸の主要港	60
第8図	個人所得および小売業, 消費サービス業における合衆国全体に占める ニューヨーク大都市圏の占有率(1929—1954年)	100
第9図	ニューヨーク市の大都市圏に占める雇用者数の割合と全国に占める大 都市圏の割合(117全国市場型製造業による)	108
第10図	マンハッタン中央業務地区	109
第11図	圏域の主要3地帯	112
第12図	4業種のニューヨーク大都市圏主要3地帯の雇用分布(1929—1956年)	123
第13図	ニューヨーク大都市圏の主要高速道路	137
第14図	ニューヨーク市の自治区における統計地区別人口変化(1950—1957年)	146
第15図	所得階層別所得受領者の地理的分布(ニューヨーク大都市圏, 1949年)	157
第16図	主要地帯における小売業と人口の動向(ニューヨーク大都市圏, 1929 —1954年)	170
第17図	地帯別地方行政の主要事業支出(ニューヨーク大都市圏, 1957年)	181
第18図	主要経済集団別の過去および予測の雇用分布(ニューヨーク大都市圏, 1954—1985年)	225
第19図	ニューヨーク大都市圏各区分ごとの過去および予測の雇用	230
第20図	ニューヨーク大都市圏各区分ごとの過去および予測の人口	237

表 目 次

第1表	ニューヨーク大都市圏および合衆国における雇用の大分類別分布 (1956年)	3
第2表	主たる立地要因によって分類された全国市場型製造業の雇用分布 (ニューヨーク大都市圏および合衆国, 1954年)	5
第3表	全国市場型製造業の雇用における合衆国の実際の成長率とニューヨー ク地域の「期待」成長率 (1929—1954年)	32
第4表	全国市場型工業における付加価値における合衆国の実際の成長率とニ ューヨーク地域の「期待」成長率 (1929—1954年)	35
第5表	全国市場型工業における雇用の実際および「期待」成長率 (ニューヨ ーク地域, 1929—1954年)	37
第6表	ニューヨーク, ポルチモア, ニューオルリーズ各港からの外国向け 船舶の出港数 (1923年5月および1957年5月)	59
第7表	輸送志向全国市場型産業の工場規模 (ニューヨークおよび合衆国, 1954年)	65
第8表	ニューヨーク地域の全国雇用者数に占める割合別輸送志向全国市場型 産業の実際および「期待」成長率 (1929—1954年)	68
第9表	輸送志向型以外の261産業 (1工場企業が支配的でニューヨーク大都 市圏に対する集中度によって分類, 1954年)	77
第10表	輸送志向型以外で1工場企業が支配的として分類された産業の特徴 (合衆国, 1954年)	77
第11表	労働人口百分率 (合衆国およびニューヨーク大都市圏, 1930, 1940, 1950年)	98
第12表	各区県の雇用状況 (ニューヨーク大都市圏, 1956年)	110
第13表	工場規模別による製造業分布 (ニューヨーク大都市圏, 1956年)	118
第14表	ニューヨーク市ならびに圏域内主要都市および他地域における製造業 と卸売業の雇用状況 (1929—1954年)	122
第15表	伝達志向型製造業の分布 (ニューヨーク大都市圏, 1947および1956年) ...	131
第16表	各地製造業の地方税および州税の水準 (ニューヨーク大都市圏, 1955年)	140
第17表	選定自治区における住宅地の1エーカー当り住宅単位数 (平均所得と マンハッタンへの時間帯別)	154
第18表	抽出された圏域内自治区の特質 (所得と子供数別による)	159
第19表	典型的営業日におけるマンハッタン中央業務地区への乗物による流入	

	者数（交通手段別，1924—1956年の8年目ごと）	165
第20表	マンハッタン，ニューアーク，ブリックリンの中央商店地域の販売量がニューヨーク大都市圏の販売量に占める百分率（消費者取引およびサービスの特定業種別，1948年および1954年）	172
第21表	地方政府の総支出額と個人所得の比較（ニューヨーク大都市圏，1945—1955年）	179
第22表	全国市場型諸活動の雇用成長率（合衆国の予測およびニューヨーク大都市圏の「期待」，1954—1985年）	223
第23表	全国市場型諸活動における過去および予測される雇用（合衆国およびニューヨーク大都市圏，1954—1985年）	224
第 A-1 表	過去および将来の合衆国人口，就業者数，粗全国生産高（1955—1985年）	251
第 A-2 表	過去および将来の産業別就業者数（ニューヨーク大都市圏，1954—1985年）	252
第 A-3 表	圏域区県における業種別就業者数（ニューヨーク大都市圏，1956年）	253
第 A-4 表	圏域区県における業種別予測就業者数（1956年）	254
第 A-5 表	圏域区県における業種別予測就業者数（1975年）	255
第 A-6 表	圏域区県における業種別予測就業者数（1985年）	256
第 A-7 表	過去および将来の区県別人口（ニューヨーク大都市圏，1955—1985年）	257

第一章 現代の大都市

ニューヨーク湾を抱える巨大都市という巨獣が動きつつある、ということは誰もが認める。しかしながら、それが動いて行く方向については、その見方にかなりの違いがある。

ある人にとって、ニューヨークは成長と活力の象徴として映ずる。パーク・アベニューの事務所街の建造物のきら光る表面、国際空港の丸天井とアーチ門、ウェスチェスター、ミドルセクス県の大学構内を思わせる工場がそれである。他の人にとっては、ニューヨークは衰微と退化の過程を暗示している。沈滞した人口、疲弊した都市の旧式な道路、交通混乱による麻痺状態、使い古したるつばの中の犯罪と社会的混乱がそれである。

このニューヨーク大都市圏研究の目標は、これら時には正反対でしかも常に人々を惑わす印象の背後にあるものをはつきりさせ、ニューヨーク地域の経済生活を形成する機能を果している主要な諸力を検証することにある。われわれの目的は、これらの検証された諸力をもって、ニューヨーク大都市圏の二、三十年先の発展形態を予測することであつた。この予測の対象地域は、規律のない拡がり方をしてゐる全体としての地域と、この圏域の主要部分——すなわち中心地になるニューヨーク市、二二の区県に点在する他の古い都市、および圏域の残りを形成する数百の都市的および半農村的地域である。

したがって、われわれはニューヨーク大都市圏の過去、現在、未来に関わることになる。しかし、その過去は複雑であり、未来ははつきりしない。そのためこの探求過程の出発点を現在に選ぶことにした。さらに、焦点を絞るため

に、種々の部分的考察を行なう前に、この圏域の全体像に注目してみよう。

ニューヨーク大都市圏がアメリカ合衆国において「第一」であるもののすべてについてくどくいう必要はなからう。われわれがその圏域として定義する七〇〇平方マイル——エンパイア・ステート・ビルディングから四〇マイル以上も放射状に拡がっている領域——は、この国で最も人口の多い大都市地域である。そこでの職(job)の数、生産額の多いこと、産業の多様性、中心都市の人口密度、各政府の予算規模、その他の尺度においてすべてのものが、全国の都市域中第一の地位をこの地域に与えている。ニューヨークがこの国の都市生活の中で首位にあることは、大部分の読者の十分熟知しているところである。しかしながら、この圏域については他のあまりはつきりしない事実——圏域の過去と未来の分析において鍵となる事実——がある。

まず第一に、われわれの目的にとって決定的に重要なことは、ニューヨーク地域の住民がいかにして生計を立てているかを理解することである。実際、ニューヨーク大都市圏の就業構造を重視するわれわれの態度は、分析を通じて一貫している。われわれが何故それを重視するかを説明するに恰好な経済分析の古い諺がある。すなわち「人口は経済的機会のあとを追う」という仮定である。この話が展開するにつれて、次のことが明らかになるであろう。すなわちこの単純な仮定には六つの主要な限界があり、それには明瞭なものもあり、かなり曖昧なものもあるということである。しかしながら一般的には、ニューヨーク大都市圏のような地域の提供する経済的機会が理解できるならば、ここでの将来人口の規模と性格を予知するための強力な指示書が用意されたことになるであろう。のみならず、圏域の経済的機会の性質はまた、その地域の所得水準、消費性向、さらには土地利用についてさえも、かなり物語ってくれるのである。したがって雇用が、われわれの分析の出発点である。

ニューヨーク大都市圏の住民は、いかにして生計を立てているか。第1表は、一九五六年の実状の概略を示したも

第1表 ニューヨーク大都市圏および合衆国における雇用の大分類別分布 (1956年)

	圏 域		合 衆 国		合衆国に 対する圏 域の百分 率
	雇 用 (1,000 人)	全体に対 する百分 率	雇 用 (1,000 人)	全体に対 する百分 率	
全雇用 ^a	6,409.8	100.0	62,538.9	100.0	10.2
全国市場型産業雇用, 総計	2,436.2	38.0	24,358.5	39.0	10.0
製 造 業	1,647.3	25.7	13,898.3	22.2	11.8
卸 売 業	83.4	1.3	212.1	0.3	39.3
金 融 業	131.3	2.1	376.6	0.6	34.9
業務・専門的サービス業	385.1	6.0	1,652.0	2.6	23.3
公 益 事 業	73.2	1.1	403.5	0.7	18.1
小売業および消費者サー ビス業	114.5	1.8	863.1	1.4	13.3
公 共 団 体	—	—	461.8	0.7	—
建設請負業	1.4	b	15.0	b	9.2
農業および鉱業	—	—	6,476.1	10.3	—
地元市場型産業雇用 ^c , 総計	3,973.6	62.0	38,180.4	61.0	10.4
製 造 業	239.6	3.7	2,414.3	3.9	9.9
卸 売 業	360.0	5.6	2,862.1	4.6	12.6
金 融 業	187.4	2.9	1,360.5	2.2	13.8
業務・専門的サービス業	592.7	9.2	4,287.5	6.9	13.8
公 益 事 業	420.6	6.6	3,645.9	5.8	11.5
小売業および消費者サー ビス業	1,260.0	19.7	13,507.6	21.6	9.3
公 共 団 体	633.0	9.9	6,734.4	10.8	9.4
建設請負業	227.8	3.6	2,486.1	4.0	9.2
農業および鉱業	52.5	0.8	882.0	1.4	6.0

註：四捨五入のため百分率は総計する必要がなかった。

a 全雇用は E. M. フーバー, R. パーソンの「大都市の解剖」(訳書: 東京大学出版会, 1965) より少なく示されている。それはいくつかの技術上の理由によるもので、その主たるものは、この分類に多数にのぼる自家営業者を加えることができなかったことである。本表の他の註釈および資料については、Robert M. Lichtenberg, *One-Tenth of a Nation* (Harvard University Press, 1960) の第1表および付録BとGを見よ。

b 0.1%以下。

c 二、三百マイル以内の市場を対象とする「部分市場型」(sectional-market) 活動も含んでいる。

のである。この表では、
ニューヨーク地域の雇
用は二つの集団に分け
て示されている。その
一つは、いわゆる「全
国市場型」産業に属す
る職種、すなわち、極
めて広い市場地域に
「輸出される」を特性
とする物資やサービス
を造り出すことに専念
する職種、また一つは、
「地元市場型」産業に
属する職種、すなわち、
生産地域の中で消費さ
れるという特性を持つ
ような物資やサービス
を造り出す職種、であ